

令和6年度

知立市補正予算書及び予算説明書  
(12月)

令和6年12月2日提出



## 令和6年度知立市補正予算総括表

(△印は減)  
(単位千円)

会 計 名	補正前の額	補正額	計	
一 般 会 計	27,682,011	495,178	28,177,189	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,124,930	212,650	5,337,580
	土 地 取 得	1,300		1,300
	介 護 保 険	4,420,599	△ 1,748	4,418,851
	後 期 高 齢 者 医 療	1,174,743	1,723	1,176,466
	小 計	10,721,572	212,625	10,934,197
企 業 会 計	水 道 事 業	2,724,000	129,178	2,853,178
	収 益 的 支 出	1,360,000	358	1,360,358
	資 本 的 支 出	1,364,000	128,820	1,492,820
	下 水 道 事 業	3,025,400	△ 7,272	3,018,128
	収 益 的 支 出	1,311,300	△ 4,792	1,306,508
	資 本 的 支 出	1,714,100	△ 2,480	1,711,620
	小 計	5,749,400	121,906	5,871,306
合 計	44,152,983	829,709	44,982,692	

# 目 次

## 一般会計

予算書	7
予算説明書	15
1 総括	15
2 歳入	18
3 歳出	26

## 特別会計

国民健康保険	81
介護保険	103
後期高齢者医療	121

## 企業会計

水道事業	137
下水道事業	165

令和 6 年度

# 知立市一般会計補正予算書



議案第 7 1 号

令和 6 年度知立市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 6 年度知立市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 4 9 5, 1 7 8 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 8, 1 7 7, 1 8 9 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 6 年 1 2 月 2 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金		千円 4,096,157	千円 139,327	千円 4,235,484
	1 国庫負担金	2,888,993	178,979	3,067,972
	2 国庫補助金	1,192,067	△39,652	1,152,415
15 県支出金		2,056,196	△37,404	2,018,792
	1 県負担金	1,123,045	13,432	1,136,477
	2 県補助金	743,273	△50,836	692,437
17 寄附金		122,195	4,164	126,359
	1 寄附金	122,195	4,164	126,359
18 繰入金		1,582,554	328,502	1,911,056
	1 基金繰入金	1,582,553	328,502	1,911,055
20 諸収入		831,072	1,189	832,261
	5 雑入	651,185	1,189	652,374
21 市債		1,607,496	59,400	1,666,896
	1 市債	1,607,496	59,400	1,666,896
歳 入 合 計		27,682,011	495,178	28,177,189

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 議会費		千円 251,285	千円 9,149	千円 260,434
	1 議会費	251,285	9,149	260,434
2 総務費		3,312,666	10,918	3,323,584
	1 総務管理費	2,638,144	△9,624	2,628,520
	2 徴税費	371,835	26,293	398,128
	3 戸籍住民基本台帳費	165,954	△1,219	164,735
	6 監査委員費	27,045	△4,532	22,513
3 民生費		11,433,636	373,043	11,806,679
	1 社会福祉費	5,741,568	106,546	5,848,114
	2 児童福祉費	4,961,122	213,022	5,174,144
	3 生活保護費	718,445	53,475	771,920
4 衛生費		2,517,205	17,785	2,534,990
	1 保健衛生費	1,026,866	47,248	1,074,114
	2 清掃費	1,300,339	△29,463	1,270,876
6 農林水産業費		139,499	2,919	142,418
	1 農業費	139,499	2,919	142,418
7 商工費		334,058	7,743	341,801
	1 商工費	334,058	7,743	341,801
8 土木費		3,981,728	18,027	3,999,755
	1 土木管理費	114,535	6,742	121,277
	2 道路橋梁費	499,838	△3,054	496,784
	3 河川費	89,083	868	89,951
	4 都市計画費	3,102,386	8,633	3,111,019
	5 住宅費	175,886	4,838	180,724
9 消防費		934,679	6,048	940,727
	1 消防費	934,679	6,048	940,727

款	項	補正前の額	補正額	計
10 教育費		千円 2,987,902	千円 49,546	千円 3,037,448
	1 教育総務費	393,832	△90	393,742
	2 小学校費	446,782	9,769	456,551
	3 中学校費	250,534	1,577	252,111
	5 社会教育費	718,227	10,946	729,173
	6 保健体育費	919,815	27,344	947,159
歳 出 合 計		27,682,011	495,178	28,177,189

## 第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	02 小学校費	屋内運動場改修事業(知立東小学校)	3,571
10 教育費	06 保健体育費	地下ピット内蒸気配管改修事業	8,541

## 第3表 債務負担行為補正

(追加)

(単位千円)

事項	期間	限度額
小中学校屋内運動場空調設備及び太陽光発電設備整備事業	令和6年度～令和17年度	1,316,000

## 第4表 地方債補正

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
西中町11号線道路改良事業	53,300	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で、借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金等融資条件に定めのある場合はその条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	112,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ



令和 6 年度

# 知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
14 国庫支出金	4,096,157	139,327	4,235,484
15 県支出金	2,056,196	△37,404	2,018,792
17 寄附金	122,195	4,164	126,359
18 繰入金	1,582,554	328,502	1,911,056
20 諸収入	831,072	1,189	832,261
21 市債	1,607,496	59,400	1,666,896
歳入合計	27,682,011	495,178	28,177,189

## (歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 議会費	251,285	9,149	260,434
2 総務費	3,312,666	10,918	3,323,584
3 民生費	11,433,636	373,043	11,806,679
4 衛生費	2,517,205	17,785	2,534,990
6 農林水産業費	139,499	2,919	142,418
7 商工費	334,058	7,743	341,801
8 土木費	3,981,728	18,027	3,999,755
9 消防費	934,679	6,048	940,727
10 教育費	2,987,902	49,546	3,037,448
歳 出 合 計	27,682,011	495,178	28,177,189

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			9,149
△43,269	59,400	3,158	△8,371
201,994		806	170,243
55			17,730
			2,919
			7,743
			18,027
			6,048
△56,857		989	105,414
101,923	59,400	4,953	328,902

2 歳 入

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 民生費国庫負担金	千円 2,766,710	千円 178,979	千円 2,945,689
計	2,888,993	178,979	3,067,972

1 4 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	509,494	1,022	510,516
2 民生費国庫補助金	338,132	1,900	340,032
3 衛生費国庫補助金	56,268	37	56,305

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 26,617	保険者支援負担金 (1/2)	千円 5,059
		障害福祉サービス費等負担金 (1/2)	19,577
		未就学児均等割軽減負担金 (1/2)	△36
		障害者医療費等負担金 (1/2)	2,186
		産前産後保険料負担金 (1/2)	△169
2 児童福祉費負担金	112,477	児童手当交付金 (37/45・2/3)	△394,820
		子どものための教育・保育給付交付金 (1/2)	41,169
		児童手当交付金 (5/5・7/9・13/15)	466,128
3 生活保護費負担金	39,885	生活保護費負担金 (3/4)	39,885

1 総務管理費補助金	1,022	マイナンバーカード交付事務費補助金 (10/10)	1,022
1 社会福祉費補助金	1,952	自立支援システム改修費補助金 (1/2・10/10)	1,952
2 児童福祉費補助金	△52	子ども・子育て支援交付金 (2/3・1/3)	2,593
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 (1/2)	△3,394
		保育対策総合支援事業費補助金 (3/4)	△570
		こども政策推進事業費補助金 (1/2)	586
		保育対策総合支援事業費補助金 (8/9)	733
1 保健衛生費補助金	37	母子保健衛生対策費補助金 (10/10・2/3・1/2)	37

14款 国庫支出金

1 4 款 国庫支出金  
2 項 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
5 土木費国庫補助金	千円 282,439	千円 △42,611	千円 239,828
計	1,192,067	△39,652	1,152,415

1 5 款 県支出金  
1 項 県負担金

1 民生費県負担金	1,044,413	13,432	1,057,845
計	1,123,045	13,432	1,136,477

1 5 款 県支出金  
2 項 県補助金

1 総務費県補助金	42,154	△1,680	40,474
2 民生費県補助金	399,644	7,683	407,327

節		説	明
区 分	金 額		
5 道路改良費補助金	千円 △42,611	社会資本整備総合交付金（1／2）	千円 △42,611

1 社会福祉費負担金	31,074	保険基盤安定負担金（3／4）	17,697
		保険者支援負担金（1／4）	2,529
		障害福祉サービス費等負担金（1／4）	9,788
		未就学児均等割軽減負担金（1／4）	52
		障害者医療費等負担金（1／4）	1,093
		産前産後保険料負担金（1／4）	△85
2 児童福祉費負担金	△17,642	児童手当負担金（4／45・1／6）	△85,626
		施設型教育・保育給付費等負担金（1／4）	18,014
		児童手当負担金（1／15・1／9）	49,970

1 総務管理費補助金	△1,680	新あいち創造産業立地補助金（1／2）	△1,680
1 社会福祉費補助金	34	障害者医療事務費補助金（1／2）	34
2 児童福祉費補助金	7,649	子ども医療費補助金（1／2）	2,085
		母子家庭等医療事務費補助金（1／2）	24
		地域子ども・子育て支援事業費補助金（1／3・1／6）	2,593

14款 国庫支出金 15款 県支出金

1 5 款 県支出金  
2 項 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
3 衛生費県補助金	45,623	18	45,641
8 教育費県補助金	167,228	△56,857	110,371
計	743,273	△50,836	692,437

1 7 款 寄附金  
1 項 寄附金

2 総務費寄附金	102,789	3,158	105,947
3 民生費寄附金	1	806	807
7 教育費寄附金	401	200	601
計	122,195	4,164	126,359

1 8 款 繰入金  
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,230,701	328,502	1,559,203
計	1,582,553	328,502	1,911,055

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	施設型教育・保育給付費等補助金（１／２）	千円 2,947
1 保健衛生費補助金	18	出産・子育て応援交付事業補助金（１／４・１／６）	18
1 教育総務費補助金	△56,857	教育支援体制整備事業費補助金（２／３） 学習指導員配置事業費補助金（２／３） 部活動指導員配置事業費補助金（１／３）	△1,113 △54,720 △1,024

1 総務費寄附金	3,158	総務費寄附金（ふるさと応援寄附金G C F事業）	3,158
1 民生費寄附金	806	民生費寄附金	806
1 教育費寄附金	200	教育費寄附金	200

1 財政調整基金繰入金	328,502	財政調整基金繰入金	328,502

1 5 款 県支出金 1 7 款 寄附金 1 8 款 繰入金

20款 諸収入  
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	千円 648,016	千円 1,189	千円 649,205
計	651,185	1,189	652,374

21款 市債  
1項 市債

4 土木債	1,080,400	59,400	1,139,800
計	1,607,496	59,400	1,666,896

節		金額	説明	
区分				
12	学校給食費徴収金	千円 789	学校給食費徴収金	千円 789
22	教育費雑入	400	全国生涯学習市町村協議会研修会等補助金	400

4	道路改良事業債	59,400	西中町1-1号線道路改良事業	59,400

### 3 歳 出

#### 1 款 議会費

##### 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	千円 251,285	千円 9,149	千円 260,434	千円	千円	千円	千円 9,149
計	251,285	9,149	260,434	0	0	0	9,149

#### 2 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

1 一般管理費	701,015	22,133	723,148				22,133
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 1,431	001 職員給与費	千円 8,571
3 職員手当等	6,793	一般職給	1,431
4 共済費	925	管理職手当	656
		扶養手当	219
		地域手当	596
		通勤手当	68
		時間外勤務手当	2,733
		期末手当	324
		勤勉手当	282
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	1,217
		共済組合負担金	925
		002 議員人件費	578
		議員期末手当	578

1 報酬	1,056	001 職員給与費	19,329
2 給料	6,521	一般職給	6,521
3 職員手当等	9,834	管理職手当	△338
4 共済費	3,773	地域手当	572
12 委託料	840	住居手当	1,437
13 使用料及び賃借料	109	通勤手当	400
		時間外勤務手当	1,228
		期末手当	2,279
		勤勉手当	2,009
		退職手当組合負担金	1,699

1 款 議会費 2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 財政管理費	62,644	336	62,980			65 寄附金 65	271
5 会計管理費	15,341	△539	14,802				△539
7 契約管理費	14,029	390	14,419				390
9 秘書管理費	7,459	550	8,009				550

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	共済組合負担金 3,522 002 職員給与費（特別職） 375 期末手当 124 共済組合負担金 251 003 庁舎維持管理事業 1,589 会計年度任用職員報酬 1,056 会計年度任用職員期末手当 226 会計年度任用職員勤勉手当 198 公共下水道使用料 109 005 一般管理諸事業 840 弁護士委託料 840	千円
1 報酬	205	001 財政事務管理事業 336 会計年度任用職員報酬 205	
3 職員手当等	99	会計年度任用職員期末手当 53	
4 共済費	32	会計年度任用職員勤勉手当 46 社会保険料等 13 共済組合負担金 19	
11 役務費	△539	003 指定金融機関管理事業 △539 振込手数料 △539	
1 報酬	239	001 契約検査管理事務事業 390 会計年度任用職員報酬 239	
3 職員手当等	115	会計年度任用職員期末手当 62	
4 共済費	36	会計年度任用職員勤勉手当 53 社会保険料等 15 共済組合負担金 21	
9 交際費	100	001 秘書事務管理事業 550 市長交際費 100	
12 委託料	450		

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
10 人事管理費	90,443	1,882	92,325				1,882
11 交通安全対策費	26,013	2,353	28,366				2,353
14 市民協働費	48,294	3,093	51,387			3,093 寄附金 3,093	
15 市民相談費	9,364	702	10,066				702
16 防犯対策費	38,327	391	38,718				391
17 企業立地推進費	280,746	△40,915	239,831	△44,291	59,400		△56,024

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	自動車運転業務委託料	千円 450
1 報酬	1,882	004 人事事務管理事業 会計年度任用職員報酬	1,882 1,882
1 報酬	1,491	001 交通指導員設置事業 会計年度任用職員報酬	2,353 1,491
3 職員手当等	666	会計年度任用職員期末手当	358
4 共済費	196	会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	308 74 122
18 負担金、補助 及び交付金	3,093	011 市民活動推進事業 ガバメントクラウドファンディング活用事業補助金	3,093 3,093
1 報酬	420	002 外国人相談事業 会計年度任用職員報酬	702 420
3 職員手当等	204	会計年度任用職員期末手当	109
4 共済費	78	会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	95 35 43
1 報酬	239	002 防犯対策推進事業 会計年度任用職員報酬	391 239
3 職員手当等	115	会計年度任用職員期末手当	62
4 共済費	37	会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	53 15 22
16 公有財産購入 費	△23,255	001 企業立地推進事業 道路用地購入費	△28,255 △23,255

2 款 総務費

2款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				国庫支出金 △42,611	市債 59,400		
				県支出金 △1,680			
計	2,638,144	△9,624	2,628,520	△44,291	59,400	3,158	△27,891

2款 総務費

2項 徴税费

1 税務総務費	371,835	26,293	398,128				26,293
---------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 △12,660	物件移転補償金	千円 △5,000
		003 企業立地推進補助金交付事業	△12,660
		企業再投資促進補助金	△3,360
21 補償、補填及 び賠償金	△5,000	企業立地公共施設整備補助金	△9,300

1 報酬	769	001 職員給与費	10,065
		一般職給	2,674
2 給料	2,674	扶養手当	70
		地域手当	284
3 職員手当等	6,033	通勤手当	102
		時間外勤務手当	2,732
4 共済費	1,817	期末手当	1,009
		勤勉手当	684
		退職手当組合負担金	800
		共済組合負担金	1,710
22 償還金、利子 及び割引料	15,000	002 市民税賦課事務事業	15,000
		市税還付金	15,000
		003 資産税賦課事務事業	371
		会計年度任用職員報酬	193
		会計年度任用職員期末手当	73
		会計年度任用職員勤勉手当	63
		社会保険料等	19
		共済組合負担金	23
		004 徴税事務事業	43
		会計年度任用職員報酬	43

2 款 総務費

2款 総務費

2項 徴税費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	371,835	26,293	398,128	0	0	0	26,293

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	165,954	△1,219	164,735	1,022 国庫支出金 1,022			△2,241
計	165,954	△1,219	164,735	1,022	0	0	△2,241

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		007 証明事務事業	45
		会計年度任用職員報酬	45
		013 市税徴収員設置事業	769
		会計年度任用職員報酬	488
		会計年度任用職員期末手当	116
		会計年度任用職員勤勉手当	100
		社会保険料等	26
		共済組合負担金	39

1 報酬	1,251	001 職員給与費	△3,039
		一般職給	△2,028
2 給料	△2,028	管理職手当	△135
		地域手当	△267
3 職員手当等	14	共済組合負担金	△609
		002 戸籍住民基本台帳事務事業	1,775
		会計年度任用職員報酬	1,206
		会計年度任用職員期末手当	223
		会計年度任用職員勤勉手当	193
		社会保険料等	71
		共済組合負担金	82
4 共済費	△456	004 旅券事務事業	45
		会計年度任用職員報酬	45

2 款 総務費

2款 総務費

6項 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	千円 27,045	千円 △4,532	千円 22,513	千円	千円	千円	千円 △4,532
計	27,045	△4,532	22,513	0	0	0	△4,532

3款 民生費

1項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	839,625	40,734	880,359	25,047			15,687
				国庫支出金 4,854			
				県支出金 20,193			
2 老人福祉費	798,409	△897	797,512				△897
3 障害者福祉費	2,169,965	45,931	2,215,896	34,596			11,335
				国庫支出金 23,715			

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 △3,380	001 職員給与費	千円 △4,532
3 職員手当等	△270	一般職給	△3,380
4 共済費	△882	期末手当	△133
		勤勉手当	△137
		共済組合負担金	△882

2 給料	△1,142	001 職員給与費	873
3 職員手当等	2,237	一般職給	△1,142
4 共済費	△222	地域手当	△63
27 繰出金	39,861	住居手当	328
		時間外勤務手当	1,972
		共済組合負担金	△222
		005 国民健康保険特別会計繰出事業	39,861
		国民健康保険特別会計繰出金	39,861
10 需用費	180	004 老人クラブ活動推進事業	180
18 負担金、補助 及び交付金	671	修繕料	180
		007 介護保険特別会計繰出事業	△1,748
		介護保険特別会計繰出金	△1,748
27 繰出金	△1,748	011 外出支援事業	671
		高齢者ミニバス利用負担金	671
12 委託料	2,402	009 自立支援給付事業	41,410
19 扶助費	43,529	自立支援システム改修委託料	2,255
		障害福祉サービス等扶助費	39,155
		013 宅配給食サービス事業	147

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				県支出金 10,881			
4 西丘文化センター運営費	8,870	728	9,598				728
5 福祉手当費	75,399	2,601	78,000				2,601
6 福祉医療費	803,869	16,204	820,073	2,143 県支出金 2,143			14,061
7 福祉施設管理運営費	70,909	1,069	71,978				1,069

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	宅配給食サービス事業委託料	千円 147
		016 自立支援医療事業	4,374
		自立支援医療費等扶助費	4,374
1 報酬	462	001 西丘文化センター施設管理運営事業	728
		会計年度任用職員報酬	462
3 職員手当等	205	会計年度任用職員期末手当	110
		会計年度任用職員勤勉手当	95
4 共済費	61	社会保険料等	24
		共済組合負担金	37
19 扶助費	2,601	004 心身障害者手当支給事業	2,601
		心身障害者扶助費	2,601
1 報酬	367	001 子ども医療助成事業	15,542
		審査手数料	192
3 職員手当等	136	子ども医療扶助費	15,350
4 共済費	42	002 障害者医療助成事業	68
		審査手数料	68
11 役務費	309	003 母子家庭等医療助成事業	49
		審査手数料	49
19 扶助費	15,350	009 福祉医療事務管理事業	545
		会計年度任用職員報酬	367
		会計年度任用職員期末手当	73
		会計年度任用職員勤勉手当	63
		社会保険料等	19
		共済組合負担金	23
10 需用費	946	002 老人憩の家施設管理運営事業	545
		水道料	140
13 使用料及び賃借料	123	修繕料	295

3 款 民生費

3款 民生費

1項 社会福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
8 国民年金費	59	130	189				130
9 後期高齢者 医療費	815,369	46	815,415				46
計	5,741,568	106,546	5,848,114	61,786	0	0	44,760

3款 民生費

2項 児童福祉費

1 児童福祉総 務費	287,695	12,662	300,357	1,102 国庫支出金 △1,146 県支出金 2,248			11,560
---------------	---------	--------	---------	---	--	--	--------

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円	公共下水道使用料	千円 110
		004 地域福祉センター管理運営事業 修繕料	495 495
		006 老人福祉センター施設管理事業 水道料	29 16
		公共下水道使用料	13
22 償還金、利子 及び割引料	130	002 国民年金事務管理事業 過年度負担金等返還金	130 130
27 繰出金	46	003 後期高齢者医療保険事業 事務費繰出金	46 46

1 報酬	3,120	001 職員給与費	8,970
		一般職給	2,963
2 給料	2,963	扶養手当	162
		地域手当	343
3 職員手当等	5,462	通勤手当	397
		時間外勤務手当	1,943
4 共済費	1,117	期末手当	831
		勤勉手当	791
		退職手当組合負担金	570
		共済組合負担金	970
		003 家庭相談室運営事業	1,034
		会計年度任用職員報酬	622
		会計年度任用職員期末手当	164

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 児童福祉手当費	1,572,320	625	1,572,945	35,652 国庫支出金 71,308 県支出金 △35,656			△35,027
3 保育園費	2,892,488	176,916	3,069,404	63,569 国庫支出金 42,263 県支出金 21,306		806 寄附金 806	112,541

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		会計年度任用職員勤勉手当	142
		社会保険料等	41
		共済組合負担金	65
		004 心身障害児療育事業	84
		会計年度任用職員報酬	84
		009 ひとり親家庭自立支援事業	405
		会計年度任用職員報酬	245
		会計年度任用職員期末手当	64
		会計年度任用職員勤勉手当	55
		社会保険料等	16
		共済組合負担金	25
		015 児童発達支援事業	2,169
		会計年度任用職員報酬	2,169
1 報酬	375	003 児童福祉手当事務管理事業	625
		会計年度任用職員報酬	375
3 職員手当等	188	会計年度任用職員期末手当	101
4 共済費	62	会計年度任用職員勤勉手当	87
		社会保険料等	22
		共済組合負担金	40
1 報酬	36,595	001 職員給与費	37,089
		一般職給	18,657
2 給料	18,657	地域手当	1,836
3 職員手当等	16,541	住居手当	△140
		通勤手当	△210
4 共済費	1,891	時間外勤務手当	6,969
10 需用費	2,908	期末手当	3,560
		勤勉手当	2,397
12 委託料	52,536	退職手当組合負担金	2,129

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
4 児童福祉施設運営費	208,619	22,819	231,438				22,819

節		説 明	
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 △22	共済組合負担金	千円 1,891
17 備品購入費	934	002 保育補助職員任用事業 会計年度任用職員報酬	35,004 35,004
18 負担金、補助 及び交付金	1,402	004 保育園維持管理事業 施設管理備品購入費	934 934
19 扶助費	45,474	005 私立保育園等運営事業 民間保育所委託料 なかよし保育園 民間保育所委託料 徳風保育園 延長保育促進事業費補助金 民間保育所業務効率化推進事業費補助金 性被害防止対策支援事業費補助金 施設型給付費等扶助費	99,312 23,340 29,196 1,037 40 225 45,474
1 報酬	17,623	031 子育て支援センター事業 会計年度任用職員報酬 空調設備設置工事費 各種営繕工事費	1,513 1,535 △792 770
3 職員手当等	3,811	032 ファミリーサポートセンター事業 会計年度任用職員報酬 ファミリーサポートセンター事業利用者補助金	156 56 100
4 共済費	1,227	801 公立保育園運営事業 消耗品費	2,908 2,908
10 需用費	48	001 児童センター運営事業 会計年度任用職員報酬	5,011 3,427
11 役務費	52	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	594 514 128 231
		水道料 電信電話料	29 52

3 款 民生費

3款 民生費

2項 児童福祉費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	4,961,122	213,022	5,174,144	100,323	0	806	111,893

3款 民生費

3項 生活保護費

1 生活保護総務費	102,439	292	102,731				292
2 扶助費	616,006	53,183	669,189	39,885 国庫支出金 39,885			13,298
計	718,445	53,475	771,920	39,885	0	0	13,590

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	千円 58	公共下水道使用料	千円 36
		009 児童クラブ運営事業	17,808
		会計年度任用職員報酬	14,196
		会計年度任用職員期末手当	1,449
		会計年度任用職員勤勉手当	1,254
		社会保険料等	307
		共済組合負担金	561
		水道料	19
		公共下水道使用料	22

1 報酬	28	001 職員給与費	264
		一般職給	84
2 給料	84	地域手当	80
3 職員手当等	180	退職手当組合負担金	100
		002 生活保護事務管理事業	28
		会計年度任用職員報酬	28
19 扶助費	53,183	001 法定扶助事業	53,183
		生活扶助費	1,473
		医療扶助費	47,316
		出産扶助費	660
		施設事務費	3,534
		進学準備給付金	200

3 款 民生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	千円 241,228	千円 △9,894	千円 231,334	千円	千円	千円	千円 △9,894
2 予防費	366,999	50,180	417,179				50,180
3 母子保健事業費	202,191	6,349	208,540	55 国庫支出金			6,294
				37			
				18 県支出金			

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 182	001 職員給与費	千円 △10,538
2 給料	△4,149	一般職給	△4,149
3 職員手当等	△4,069	地域手当	△711
4 共済費	△1,858	住居手当	△106
		時間外勤務手当	△1,500
		期末手当	△914
		勤勉手当	△710
		児童手当	△350
		退職手当組合負担金	△127
		共済組合負担金	△1,971
		004 保健対策事務管理事業	644
		会計年度任用職員報酬	182
		会計年度任用職員期末手当	187
		会計年度任用職員勤勉手当	162
		社会保険料等	45
		共済組合負担金	68
12 委託料	50,180	001 予防接種事業	50,180
		予防接種委託料	50,180
1 報酬	512	003 妊産婦・乳幼児健診事業	1,566
3 職員手当等	232	過年度負担金等返還金	1,566
4 共済費	80	006 子育て支援交付金事業	824
11 役務費	75	会計年度任用職員報酬	512
22 償還金、利子 及び割引料	5,450	会計年度任用職員期末手当	124
		会計年度任用職員勤勉手当	108
		社会保険料等	26
		共済組合負担金	54
		007 産後ケア事業	405
		過年度負担金等返還金	405

4 款 衛生費

4款 衛生費

1項 保健衛生費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
5 浄苑費	37,257	613	37,870				613
計	1,026,866	47,248	1,074,114	55	0	0	47,193

4款 衛生費

2項 清掃費

1 清掃総務費	79,806	△3,216	76,590				△3,216
2 塵芥処理費	1,081,462	△26,247	1,055,215				△26,247
計	1,300,339	△29,463	1,270,876	0	0	0	△29,463

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		008 出産・子育て応援交付金事業	3,554
		郵便料	26
		口座振込手数料	49
		過年度負担金等返還金	3,479
10 需用費	605	001 浄苑施設管理運営事業	613
		燃料費	605
11 役務費	8	電信電話料	8

1 報酬	1,448	001 職員給与費	△5,619
		一般職給	△4,178
2 給料	△4,178	地域手当	△245
3 職員手当等	383	共済組合負担金	△1,196
		002 廃棄物減量推進事業	2,403
4 共済費	△931	会計年度任用職員報酬	1,448
8 旅費	62	会計年度任用職員期末手当	338
		会計年度任用職員勤勉手当	290
		社会保険料等	160
		共済組合負担金	105
		費用弁償（通勤費用）	62
12 委託料	276	003 不燃物処理場維持管理事業	276
		不燃物処理場受付等派遣委託料	276
18 負担金、補助 及び交付金	△26,523	007 刈谷知立環境組合分担金繰出事業	△26,523
		刈谷知立環境組合分担金	△26,523

4 款 衛生費

6款 農林水産業費

1項 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	千円 66,898	千円 2,919	千円 69,817	千円	千円	千円	千円 2,919
計	139,499	2,919	142,418	0	0	0	2,919

7款 商工費

1項 商工費

1 商工総務費	42,817	3,504	46,321				3,504
2 商工振興費	186,730	4,239	190,969				4,239
計	334,058	7,743	341,801	0	0	0	7,743

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 2,162	001 職員給与費	千円 2,919
3 職員手当等	132	一般職給	2,162
		時間外勤務手当	300
4 共済費	625	退職手当組合負担金	△168
		社会保険料等	165
		共済組合負担金	460

2 給料	1,518	001 職員給与費	3,504
3 職員手当等	1,691	一般職給	1,518
		地域手当	156
4 共済費	295	住居手当	84
		時間外勤務手当	368
		期末手当	393
		勤勉手当	337
		児童手当	70
		退職手当組合負担金	283
		共済組合負担金	295
18 負担金、補助 及び交付金	4,239	006 商工振興推進事業	4,239
		商工振興事業費補助金	739
		商工業振興資金信用保証料補助金	3,500

8款 土木費

1項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	千円 112,613	千円 6,742	千円 119,355	千円	千円	千円	千円 6,742
計	114,535	6,742	121,277	0	0	0	6,742

8款 土木費

2項 道路橋梁費

1 道路橋梁総務費	70,417	△3,054	67,363				△3,054
計	499,838	△3,054	496,784	0	0	0	△3,054

8款 土木費

3項 河川費

1 河川総務費	17,050	868	17,918				868
---------	--------	-----	--------	--	--	--	-----

節		説明	
区分	金額		
2 給料	千円 1,690	001 職員給与費	千円 6,590
3 職員手当等	3,751	一般職給	1,690
		管理職手当	731
4 共済費	1,301	地域手当	727
		時間外勤務手当	357
		期末手当	285
		勤勉手当	429
		退職手当組合負担金	1,107
		共済組合負担金	1,264
		005 土木事務管理事業	152
		会計年度任用職員期末手当	62
		会計年度任用職員勤勉手当	53
		社会保険料等	15
		共済組合負担金	22

2 給料	△2,400	001 職員給与費	△3,054
3 職員手当等	195	一般職給	△2,400
		児童手当	195
4 共済費	△849	共済組合負担金	△849

2 給料	416	001 職員給与費	868
------	-----	-----------	-----

8款 土木費

8款 土木費

3項 河川費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	89,083	868	89,951	0	0	0	868

8款 土木費

4項 都市計画費

1 都市計画総務費	455,145	8,357	463,502				8,357
3 都市下水道費	650,200	0	650,200				
4 公園緑地費	246,751	276	247,027				276

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 370	一般職給	千円 416
4 共済費	82	地域手当	102
		児童手当	120
		退職手当組合負担金	148
		共済組合負担金	82

2 給料	3,116	001 職員給与費	8,357
		一般職給	3,116
3 職員手当等	3,103	地域手当	336
4 共済費	2,138	時間外勤務手当	1,202
		期末手当	576
		勤勉手当	593
		退職手当組合負担金	396
		共済組合負担金	2,138
18 負担金、補助 及び交付金	△6,910	005 下水道事業会計出資等事業	0
		下水道事業会計補助金	△6,910
23 投資及び出資 金	6,910	下水道事業会計出資金	6,910
1 報酬	187	007 公園パトロール事業	276
		会計年度任用職員報酬	187
3 職員手当等	78	会計年度任用職員期末手当	42
4 共済費	11	会計年度任用職員勤勉手当	36
		共済組合負担金	11

8款 土木費

8款 土木費

4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,102,386	千円 8,633	千円 3,111,019	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,633

8款 土木費

5項 住宅費

1 建築総務費	112,381	4,704	117,085				4,704
2 住宅管理費	61,245	134	61,379				134
計	175,886	4,838	180,724	0	0	0	4,838

9款 消防費

1項 消防費

1 常備消防費	769,378	6,048	775,426				6,048
計	934,679	6,048	940,727	0	0	0	6,048

10款 教育費

1項 教育総務費

2 事務局費	139,332	4,309	143,641				4,309
--------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円		千円

2 給料	2,064	001 職員給与費	4,704
		一般職給	2,064
3 職員手当等	2,089	扶養手当	406
		地域手当	247
4 共済費	551	期末手当	663
		勤勉手当	516
		退職手当組合負担金	257
		共済組合負担金	551
2 給料	134	001 職員給与費	134
		一般職給	134

18 負担金、補助 及び交付金	6,048	003 衣浦東部広域連合消防分担金繰出事業	6,048
		衣浦東部広域連合負担金（共通経費）	12,131
		衣浦東部広域連合負担金（単独経費）	△6,083

1 報酬	40	001 職員給与費	4,151
------	----	-----------	-------

8 款 土木費 9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
3 学校教育指導費	242,787	△4,399	238,388	△56,857 県支出金 △56,857			52,458

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 559	一般職給	千円 559
3 職員手当等	2,656	管理職手当	322
		扶養手当	294
4 共済費	1,054	地域手当	300
		住居手当	129
		期末手当	580
		勤勉手当	403
		退職手当組合負担金	577
		共済組合負担金	987
		002 職員給与費（特別職）	118
		期末手当	51
		共済組合負担金	67
		003 教育庶務事務管理事業	40
		会計年度任用職員報酬	40
1 報酬	△4,903	002 児童・生徒支援事業	464
		会計年度任用職員報酬	381
3 職員手当等	154	心の教室相談事業委託料	83
4 共済費	267	008 子どもサポート教員配置事業	288
		会計年度任用職員報酬	288
12 委託料	83	009 外国語指導助手配置事業	154
		会計年度任用職員期末手当	40
		会計年度任用職員勤勉手当	40
		社会保険料等	8
		共済組合負担金	66
		010 学校図書推進員配置事業	177
		会計年度任用職員報酬	177
		011 日本語指導助手配置事業	107
		会計年度任用職員期末手当	27
		会計年度任用職員勤勉手当	27

10款 教育費

10款 教育費

1項 教育総務費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	393,832	△90	393,742	△56,857	0	0	56,767

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		社会保険料等	6
		共済組合負担金	47
		014 医療的支援員配置事業	11
		会計年度任用職員報酬	11
		017 早期適応指導員配置事業	△4,669
		会計年度任用職員報酬	△3,237
		会計年度任用職員期末手当	△786
		会計年度任用職員勤勉手当	△646
		021 スクールソーシャルワーカー配置事業	20
		会計年度任用職員報酬	20
		022 日本語翻訳者配置事業	642
		会計年度任用職員報酬	370
		会計年度任用職員期末手当	109
		会計年度任用職員勤勉手当	95
		社会保険料等	25
		共済組合負担金	43
		023 不登校児童生徒適応指導相談員配置事業	1,716
		会計年度任用職員報酬	396
		会計年度任用職員期末手当	1,148
		会計年度任用職員勤勉手当	100
		社会保険料等	29
		共済組合負担金	43
		024 中学校部活動指導員配置事業	△3,521
		会計年度任用職員報酬	△3,521
		025 教員業務支援員配置事業	180
		会計年度任用職員報酬	180
		026 外国人児童・生徒対応事業	32
		会計年度任用職員報酬	32

10款 教育費

2項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	千円 229,422	千円 4,955	千円 234,377	千円	千円	千円 200 寄附金 200	千円 4,755
2 教育振興費	217,360	4,814	222,174				4,814
計	446,782	9,769	456,551	0	0	200	9,569

10款 教育費

3項 中学校費

1 学校管理費	120,484	866	121,350				866
---------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	千円 162	002 小学校施設管理事業	千円 1,164
12 委託料	4,573	会計年度任用職員報酬	162
		樹木等管理委託料	449
17 備品購入費	220	ごみ収集運搬委託料	553
		003 小学校施設整備事業	3,571
		屋内運動場改修設計委託料	3,571
		004 管理備品整備事業	220
		施設管理備品購入費	220
10 需用費	4,814	003 教科書改訂事業	2,904
		消耗品費	2,904
		019 小学校情報機器管理事業	1,910
		消耗品費	1,910

1 報酬	277	001 職員給与費	373
		一般職給	162
2 給料	162	地域手当	16
3 職員手当等	245	期末手当	50
		勤勉手当	47
4 共済費	182	退職手当組合負担金	17
		社会保険料等	81
		002 中学校施設管理事業	493
		会計年度任用職員報酬	277
		会計年度任用職員期末手当	62
		会計年度任用職員勤勉手当	53
		社会保険料等	67

10款 教育費

10款 教育費

3項 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 教育振興費	130,050	711	130,761				711
計	250,534	1,577	252,111	0	0	0	1,577

10款 教育費

5項 社会教育費

1 社会教育総務費	190,909	8,380	199,289				8,380
-----------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		共済組合負担金	34
10 需用費	711	003 教科書改訂事業	711
		消耗品費	711

1 報酬	1,220	001 職員給与費	7,010
		一般職給	3,371
2 給料	3,371	地域手当	334
		住居手当	220
3 職員手当等	2,599	時間外勤務手当	426
		期末手当	579
4 共済費	1,190	勤勉手当	511
		児童手当	100
		退職手当組合負担金	314
		共済組合負担金	1,155
		002 社会教育事業	408
		会計年度任用職員報酬	258
		会計年度任用職員期末手当	62
		会計年度任用職員勤勉手当	53
		社会保険料等	14
		共済組合負担金	21
		004 放課後子ども教室推進事業	929
		会計年度任用職員報酬	929
		006 コミュニティ・スクール統括コーディネーター配置事業	33
		会計年度任用職員報酬	33

10款 教育費

5項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公民館費	千円 59,179	千円 691	千円 59,870	千円	千円	千円	千円 691
4 図書館費	86,760	2,103	88,863				2,103
5 資料館費	37,574	△228	37,346				△228
計	718,227	10,946	729,173	0	0	0	10,946

10款 教育費

6項 保健体育費

1 保健体育総務費	88,756	1,407	90,163				1,407
-----------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 500	002 中央公民館管理運営事業	千円 691
3 職員手当等	115	会計年度任用職員報酬	500
4 共済費	36	会計年度任用職員期末手当	62
13 使用料及び賃借料	40	会計年度任用職員勤勉手当	53
		社会保険料等	15
		共済組合負担金	21
		公共下水道使用料	40
1 報酬	1,326	006 図書館管理運営事業	2,103
3 職員手当等	525	会計年度任用職員報酬	1,326
4 共済費	166	会計年度任用職員期末手当	282
10 需用費	38	会計年度任用職員勤勉手当	243
13 使用料及び賃借料	48	社会保険料等	65
		共済組合負担金	101
		水道料	38
		公共下水道使用料	48
10 需用費	512	003 資料館管理運営事業	△228
13 使用料及び賃借料	21	水道料	17
		修繕料	495
		公共下水道使用料	21
17 備品購入費	△761	施設管理備品購入費	△761

1 報酬	129	001 職員給与費	1,129
3 職員手当等	1,020	管理職手当	374
		扶養手当	210

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 学校保健費	47,328	12	47,340				12
3 体育施設管理費	93,192	282	93,474				282
4 学校給食センター費	690,539	25,643	716,182			789 諸収入 789	24,854

節		説	明
区 分	金 額		
4 共済費	千円 258	通勤手当 時間外勤務手当 児童手当 共済組合負担金 003 スポーツ振興事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 社会保険料等 共済組合負担金	千円 61 200 60 224 278 129 62 53 13 21
1 報酬	12	004 保健対応養護教諭補助員配置事業 会計年度任用職員報酬	12 12
1 報酬	27	001 市民体育館管理運営事業	255
10 需用費	132	水道料 電信電話料	132 17
11 役務費	17	公共下水道使用料	106
13 使用料及び賃借料	106	005 屋外施設管理運営事業 会計年度任用職員報酬	27 27
1 報酬	217	001 学校給食センター施設管理事業 修繕料	6,128 6,128
3 職員手当等	98	002 学校給食センター施設整備事業	8,541
4 共済費	41	地下ピット内蒸気配管改修工事費	8,541
10 需用費	16,746	003 学校給食運営事業 賄材料費	10,618 10,618
14 工事請負費	8,541	006 学校給食事務管理事業 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当	356 217 52

10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	919,815	27,344	947,159	0	0	789	26,555

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	会計年度任用職員勤勉手当	千円 46
		社会保険料等	36
		共済組合負担金	5

# 給与費明細書

## 1 特別職

(△印は減)  
(単位千円)

区	分	職員数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	そ の 他 の 手 当	計			
補正後	長 等	3		28,908	12,052 (3.45)	7,594	48,554	7,516	56,070	
	議 員	20	96,127		39,624 (3.45)		135,751	27,650	163,401	
	その他の 特別職	733	59,170				59,170		59,170	
	計	756	155,297	28,908	51,676	7,594	243,475	35,166	278,641	
補正前	長 等	3		28,908	11,877 (3.40)	7,594	48,379	7,198	55,577	
	議 員	20	96,127		39,046 (3.40)		135,173	27,650	162,823	
	その他の 特別職	733	59,170				59,170		59,170	
	計	756	155,297	28,908	50,923	7,594	242,722	34,848	277,570	
比較	長 等	0	0	0	175	0	175	318	493	
	議 員	0	0	0	578	0	578	0	578	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	753	0	753	318	1,071	

2 一般職  
(1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
補正後	(5) 465		1,614,016	1,452,771	3,066,787	560,467	3,627,254	
補正前	(4) 469		1,583,771	1,395,589	2,979,360	549,776	3,529,136	
比較	(1) △ 4	0	30,245	57,182	87,427	10,691	98,118	

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	補正後	81,182	30,929	173,992	29,320	25,896	604	142,877	1
	補正前	79,572	29,568	169,349	27,368	25,078	604	123,947	1
	比較	1,610	1,361	4,643	1,952	818	0	18,930	0

職員手当等の内訳	区分	休日勤務手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合 負担金	単身赴任手当	在宅勤務手当
	補正後	743	2,000	382,484	312,071	18,915	251,755	1	1
	補正前	743	2,000	372,402	303,919	18,600	242,436	1	1
	比較	0	0	10,082	8,152	315	9,319	0	0

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当	勤 勉 手 当			
補正後	(1,011)	1,035,544		131,781	109,942	1,277,267	148,108	1,425,375
補正前	(1,011)	968,086		126,071	105,857	1,200,014	144,744	1,344,758
比較	0	67,458	0	5,710	4,085	77,253	3,364	80,617

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 30,245	給与改定に伴う増減分	千円 63,346	千円	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 4.32 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
			△ 33,101		
職員手当等	57,182	制度改正に伴う増減分	39,422	期末手当 20,950 勤勉手当 18,472	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.225月分 1.275月分 1.025月分 1.075月分 (再任用職員 0.6875月分 0.7125月分 0.4875月分 0.5125月分)
			17,760		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和6年4月1日現在）

区 分		行政職（一）	行政職（二）
給与改定後の額	平均給料月額（円）	306,582	310,018
	平均給与月額（円）	391,085	345,225
	平均年齢（歳）	38.43	55.60
給与改定前の額	平均給料月額（円）	293,891	302,335
	平均給与月額（円）	377,125	336,775
	平均年齢（歳）	38.43	55.60

イ 初任給（令和6年4月1日現在）

区 分		行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	国の制度 一般行政職（円）
給与改定後の額	高校卒	194,500	205,000	188,000
	大学卒	225,600	224,500	220,000
給与改定前の額	高校卒	170,900	179,600	166,600
	大学卒	202,400	202,100	196,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	
補 正 前	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	
	2.250	2.250	4.50	
国の制度	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末  
までの支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
小中学校屋内 運動場空調設 備及び太陽光 発電設備整備 事業	1,316,000			令和6年度 ～ 令和17年度	1,316,000				1,316,000

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高  
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	11,097,788	10,939,215	2,117,800	1,182,349	11,874,666
(1) 総務債	54,160	47,446		6,730	40,716
(2) 民生債	680,687	594,987	204,800	84,950	714,837
(3) 衛生債	46,210	65,342	253,000	7,394	310,948
(4) 農林水産業債	14,000	18,200	16,400	1,556	33,044
(5) 商工債	7,052	5,640		1,412	4,228
(6) 土木債	7,760,105	7,630,071	1,203,200	752,845	8,080,426
(7) 公営住宅債	82,535	73,120		9,424	63,696
(8) 消防債	98,254	89,441	108,100	8,254	189,287
(9) 教育債	2,354,785	2,414,968	332,300	309,784	2,437,484
2 その他	4,528,399	3,950,958	14,596	513,215	3,452,339
(1) 減税補填債	77,933	45,660		23,900	21,760
(2) 臨時財政対策債	4,393,399	3,855,365	14,596	482,182	3,387,779
(3) 減収補填債	57,067	49,933		7,133	42,800
合 計	15,626,187	14,890,173	2,132,396	1,695,564	15,327,005

令和 6 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算書



議案第72号

令和6年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和6年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ212,650千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,337,580千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		千円 1,240,334	千円 △33,579	千円 1,206,755
	1 国民健康保険税	1,240,334	△33,579	1,206,755
4 県支出金		3,282,716	206,360	3,489,076
	1 県補助金	3,282,715	206,360	3,489,075
6 繰入金		517,590	39,861	557,451
	1 他会計繰入金	517,590	39,861	557,451
8 諸収入		23,664	8	23,672
	3 雑入	3,159	8	3,167
歳 入 合 計		5,124,930	212,650	5,337,580

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 98,346	千円 5,873	千円 104,219
	1 総務管理費	85,675	4,728	90,403
	2 徴税費	12,216	1,145	13,361
2 保険給付費		3,245,112	206,360	3,451,472
	1 療養諸費	2,836,057	149,671	2,985,728
	2 高額療養費	374,841	56,689	431,530
8 諸支出金		11,547	417	11,964
	1 償還金及び還付加算金	11,546	417	11,963
歳 出 合 計		5,124,930	212,650	5,337,580



令和 6 年度

# 知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,240,334	△33,579	1,206,755
4 県支出金	3,282,716	206,360	3,489,076
6 繰入金	517,590	39,861	557,451
8 諸収入	23,664	8	23,672
歳入合計	5,124,930	212,650	5,337,580

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 98,346	千円 5,873	千円 104,219
2 保険給付費	3,245,112	206,360	3,451,472
8 諸支出金	11,547	417	11,964
歳 出 合 計	5,124,930	212,650	5,337,580

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		8	5,865
206,360			0
			417
206,360	0	8	6,282

## 2 歳 入

### 1 款 国民健康保険税

#### 1 項 国民健康保険税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 1,240,328	千円 △33,579	千円 1,206,749
計	1,240,334	△33,579	1,206,755

### 4 款 県支出金

#### 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,282,715	206,360	3,489,075
計	3,282,715	206,360	3,489,075

### 6 款 繰入金

#### 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	517,590	39,861	557,451
計	517,590	39,861	557,451

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △21,660	現年課税分	千円 △21,660
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△9,074	現年課税分	△9,074
3 介護納付金分 現年課税分	△2,845	現年課税分	△2,845

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	206,360	保険給付費等交付金（普通交付金）	206,360

1 保険基盤安定 繰入金	33,717	保険基盤安定繰入金	33,717
2 その他一般会 計繰入金	6,144	職員給与費等繰入金	5,865
		財政安定化支援事業繰入金	364
		未就学児均等割軽減繰入金	△72
		産前産後保険料繰入金	△13

8款 諸収入  
3項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
5 雑入	千円 57	千円 8	千円 65
計	3,159	8	3,167

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 8	雇用保険掛金	千円 8

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 85,185	千円 4,728	千円 89,913	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円 4,727
計	85,675	4,728	90,403	0	0	1	4,727

#### 1 款 総務費

##### 2 項 徴税費

2 特別対策費	8,426	1,145	9,571			7 諸収入 7	1,138
計	12,216	1,145	13,361	0	0	7	1,138

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 304	001 一般管理費	千円 4,728
		会計年度任用職員報酬	304
2 給料	298	一般職給	298
3 職員手当等	3,409	扶養手当	90
		地域手当	62
4 共済費	588	住居手当	127
11 役務費	129	時間外勤務手当	1,669
		期末手当	259
		勤勉手当	222
		児童手当	100
		退職手当組合負担金	777
		会計年度任用職員期末手当	55
		会計年度任用職員勤勉手当	48
		社会保険料等	15
		共済組合負担金	573
		振込等手数料	129

1 報酬	719	001 収納特別対策費	1,145
		会計年度任用職員報酬	719
3 職員手当等	318	会計年度任用職員期末手当	171
4 共済費	108	会計年度任用職員勤勉手当	147
		社会保険料等	52
		共済組合負担金	56

2 款 保険給付費  
1 項 療養諸費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 2,792,451	千円 149,671	千円 2,942,122	千円 149,671 国県支出金 149,671	千円	千円	千円
計	2,836,057	149,671	2,985,728	149,671	0	0	0

2 款 保険給付費  
2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	374,539	56,542	431,081	56,542 県支出金 56,542			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	147	447	147 県支出金 147			
計	374,841	56,689	431,530	56,689	0	0	0

8 款 諸支出金  
1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	1,044	417	1,461				417
計	11,546	417	11,963	0	0	0	417

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	千円 149,671	001 一般被保険者療養給付費	千円 149,671
		一般被保険者療養給付費負担金	149,671

18 負担金、補助 及び交付金	56,542	001 一般被保険者高額療養費	56,542
		一般被保険者高額療養費負担金	56,542
18 負担金、補助 及び交付金	147	001 一般被保険者高額介護合算療養費	147
		一般被保険者高額介護合算療養費負担金	147

22 償還金、利子 及び割引料	417	001 償還金	417
		保険給付費等交付金償還金	417

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(△印は減)

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 6		17,357	17,921	35,278	6,620	41,898
補正前	(0) 6		17,059	14,615	31,674	6,066	37,740
比較	(0) 0	0	298	3,306	3,604	554	4,158

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	0	330	1,792	667	356	50
	補正前	0	240	1,730	540	356	50
	比較	0	90	62	127	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	3,656	0	4,010	3,316	400	3,344
	補正前	1,987	0	3,751	3,094	300	2,567
	比較	1,669	0	259	222	100	777

#### イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 勤勉手当			
補正後	(13) 0	11,429		1,615 1,357	14,401	1,728	16,129
補正前	(13) 0	10,406		1,389 1,162	12,957	1,586	14,543
比較	0 0	1,023	0	226 195	1,444	142	1,586

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 298	給与改定に伴う増減分	千円 874	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 5.40 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 576	
職員手当等	3,306	制度改正に伴う増減分	506 期末手当 269 勤勉手当 237	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.225月分 1.275月分 1.025月分 1.075月分 (再任用職員) 0.6875月分 0.7125月分 0.4875月分 0.5125月分
		その他の増減分	2,800	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和6年4月1日現在）

区 分	行政職（一）	
給与改定後の額	平均給料月額（円）	283,160
	平均給与月額（円）	410,241
	平均年齢（歳）	33.77
給与改定前の額	平均給料月額（円）	268,660
	平均給与月額（円）	394,291
	平均年齢（歳）	33.77

イ 初任給（令和6年4月1日現在）

区 分	行政職（一）（円）	国の制度	
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	225,600	220,000
給与改定前の額	高校卒	170,900	166,600
	大学卒	202,400	196,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	
補 正 前	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	
	2.250	2.250	4.50	
国の制度	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率



令和 6 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第73号

令和6年度知立市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,748千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,418,851千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
7 繰入金		千円 728,849	千円 △1,748	千円 727,101
	1 一般会計繰入金	728,517	△1,748	726,769
歳 入 合 計		4,420,599	△1,748	4,418,851

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 174,177	千円 △1,748	千円 172,429
	1 総務管理費	124,908	2,369	127,277
	3 介護認定審査会費	46,156	△4,117	42,039
歳 出 合 計		4,420,599	△1,748	4,418,851



令和 6 年度

# 知立市介護保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
7 繰入金	728,849	△1,748	727,101
歳入合計	4,420,599	△1,748	4,418,851

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 174,177	千円 △1,748	千円 172,429
歳 出 合 計	4,420,599	△1,748	4,418,851

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			△1,748
0	0	0	△1,748

## 2 歳 入

### 7 款 繰入金

#### 1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
4 その他一般会計繰入金	千円 174,885	千円 △1,748	千円 173,137
計	728,517	△1,748	726,769

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他一般会 計繰入金	千円 △1,748	その他一般会計繰入金	千円 △1,748

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 124,908	千円 2,369	千円 127,277	千円	千円	千円	千円 2,369
計	124,908	2,369	127,277	0	0	0	2,369

#### 1 款 総務費

##### 3 項 介護認定審査会費

2 認定調査等 費	37,994	△4,117	33,877				△4,117
計	46,156	△4,117	42,039	0	0	0	△4,117

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 290	001 一般管理費	千円 2,369
2 給料	790	会計年度任用職員報酬	290
3 職員手当等	526	一般職給	790
4 共済費	452	地域手当	92
11 役務費	311	時間外勤務手当	△500
		期末手当	229
		勤勉手当	255
		児童手当	80
		退職手当組合負担金	234
		会計年度任用職員期末手当	73
		会計年度任用職員勤勉手当	63
		社会保険料等	19
		共済組合負担金	433
		振込等手数料	311

1 報酬	△2,596	001 認定調査等費	△4,117
3 職員手当等	△973	会計年度任用職員報酬	△2,596
4 共済費	△548	会計年度任用職員期末手当	△530
		会計年度任用職員勤勉手当	△443
		社会保険料等	△343
		共済組合負担金	△205

## 給与費明細書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(△印は減)  
(単位千円)

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
補正後	(0) 8		32,354	28,572	60,926	11,250	72,176
補正前	(0) 8		31,564	28,182	59,746	10,840	70,586
比較	(0) 0	0	790	390	1,180	410	1,590

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	補正後	1,496	396	3,438	294	603	50
	補正前	1,496	396	3,346	294	603	50
	比較	0	0	92	0	0	0

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当組合負担金
	補正後	2,608	0	7,845	6,553	320	4,969
	補正前	3,108	0	7,616	6,298	240	4,735
	比較	△ 500	0	229	255	80	234

#### イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	勤勉手当			
補正後	(11)	15,599		2,051	1,719	19,369	2,352	21,721
補正前	(12)	17,905		2,508	2,099	22,512	2,858	25,370
比較	(-1)	△ 2,306	0	△ 457	△ 380	△ 3,143	△ 506	△ 3,649

( ) 内は、短時間勤務職員を外書き

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考
給料	千円 790	給与改定に伴う増減分	千円 795	千円	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 2.57 % 給与改定実施時期 令和6年4月1日
			△ 5		
職員手当等	390	制度改正に伴う増減分	657	期末手当 344 勤勉手当 313	支給割合の改正 (改定前) (改定後) 12月期 1.225月分 1.275月分 1.025月分 1.075月分 (再任用職員) 0.6875月分 0.7125月分 0.4875月分 0.5125月分
			△ 267	その他の増減分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与（令和6年4月1日現在）

区 分	行政職（一）	
給与改定後の額	平均給料月額（円）	333,088
	平均給与月額（円）	412,768
	平均年齢（歳）	39.07
給与改定前の額	平均給料月額（円）	324,738
	平均給与月額（円）	403,583
	平均年齢（歳）	39.07

イ 初任給（令和6年4月1日現在）

区 分	行政職（一）（円）	国の制度	
		一般行政職（円）	
給与改定後の額	高校卒	194,500	188,000
	大学卒	225,600	220,000
給与改定前の額	高校卒	170,900	166,600
	大学卒	202,400	196,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	備 考
	6月（月分）	12月（月分）		
補 正 後	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	
補 正 前	（ 1.175 ）	（ 1.175 ）	（ 2.35 ）	
	2.250	2.250	4.50	
国の制度	（ 1.175 ）	（ 1.225 ）	（ 2.40 ）	
	2.250	2.350	4.60	

（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率



令和 6 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書



議案第74号

令和6年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

令和6年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,723千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,176,466千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰入金		千円 144,765	千円 46	千円 144,811
	1 繰入金	144,765	46	144,811
4 諸収入		1,752	1,677	3,429
	2 償還金及び還付加算金	1,550	1,677	3,227
歳 入 合 計		1,174,743	1,723	1,176,466

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 2,516	千円 46	千円 2,562
	1 徴収費	2,516	46	2,562
4 諸支出金		1,550	1,677	3,227
	1 償還金及び還付加算金	1,550	1,677	3,227
歳 出 合 計		1,174,743	1,723	1,176,466



令和 6 年度

# 知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
2 繰入金	144,765	46	144,811
4 諸収入	1,752	1,677	3,429
歳入合計	1,174,743	1,723	1,176,466

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 2,516	千円 46	千円 2,562
4 諸支出金	1,550	1,677	3,227
歳 出 合 計	1,174,743	1,723	1,176,466

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			46
			1,677
0	0	0	1,723

2 歳 入

2 款 繰入金

1 項 繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 144,765	千円 46	千円 144,811
計	144,765	46	144,811

4 款 諸収入

2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,677	3,177
計	1,550	1,677	3,227

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 46	事務費繰入金	千円 46

1 保険料還付金	1,677	保険料還付金	1,677

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

##### 1 項 徴収費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	千円 2,516	千円 46	千円 2,562	千円	千円	千円	千円 46
計	2,516	46	2,562	0	0	0	46

#### 4 款 諸支出金

##### 1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,677	3,177				1,677
計	1,550	1,677	3,227	0	0	0	1,677

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	千円 46	001 徴収費	千円 46
		振込等手数料	46

22 償還金、利子 及び割引料	1,677	001 後期高齢者医療保険料還付金	1,677
		後期高齢者医療保険料還付金	1,677



令和 6 年度

# 知立市水道事業会計補正予算書



議案第75号

令和6年度知立市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度知立市の水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度知立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業収益	1,397,000千円	2,397千円	1,399,397千円
第1項 営業収益	1,194,037千円	0千円	1,194,037千円
第2項 営業外収益	202,960千円	2,397千円	205,357千円
第3項 特別利益	3千円	0千円	3千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道事業費用	1,360,000千円	358千円	1,360,358千円
第1項 営業費用	1,330,071千円	△144千円	1,329,927千円
第2項 営業外費用	28,928千円	502千円	29,430千円
第3項 特別損失	1,001千円	0千円	1,001千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「614,000千円」を「634,820千円」に、「124,606千円」を「107,617千円」に、「489,394千円」を「527,203千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	750,000千円	108,000千円	858,000千円
第1項 企業債	282,000千円	84,000千円	366,000千円
第2項 一般会計出資金	190,000千円	0千円	190,000千円
第3項 工事負担金	229,299千円	0千円	229,299千円
第4項 補助金	48,700千円	24,000千円	72,700千円
第5項 固定資産売却代金	1千円	0千円	1千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,364,000千円	128,820千円	1,492,820千円
第1項 建設改良費	1,254,329千円	128,820千円	1,383,149千円
第2項 企業債償還金	109,671千円	0千円	109,671千円

(企業債)

第4条 予算第5条で定めた企業債を次のとおり変更する。

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
重要給水施設 配水管建設事業	200,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(た だし、利 率見直 し方式 で、借 り入 れら れ る に つ い て、 利 率 見 直 し の 後 に お い て は、 当 該 利 率 見 直 し の 後 の 利 率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、企業 財政の都合 により据置 期間及び償 還期限を短 縮し、又は繰 上償還若し は低利に 借換えす ることが できる。	284,000	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条中「121,815千円」を「130,139千円」に改める。

令和6年12月2日提出

知立市長 林 郁 夫



令和 6 年度

# 知立市水道事業会計補正予算説明書

令和6年度知立市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 水道事業収益				
	2 営業外収益			
		5 補助金		
			13 補助金	

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 水道事業費用				
	1 営業費用			
		1 原水及び浄水費		
			1 給料	
			2 手当	
			5 報酬	
			6 法定福利費	
			2 配水及び給水費	
		1 給料		
		2 手当		
		5 報酬		
		6 法定福利費		
		19 委託料		

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,397,000	2,397	1,399,397	
202,960	2,397	205,357	
0	2,397	2,397	
0	2,397	2,397	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,360,000	358	1,360,358	
1,330,071	△ 144	1,329,927	
612,937	873	613,810	
8,542	150	8,692	
6,953	304	7,257	
1,493	196	1,689	
2,936	223	3,159	
190,539	△ 1,933	188,606	
5,966	400	6,366	
5,371	500	5,871	
976	35	1,011	
2,124	200	2,324	
56,868	△ 3,068	53,800	

款	項	目	節
		4 業 務 費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
		5 総 係 費	1 給 料
			2 手 当
			6 法 定 福 利 費
	2 営 業 外 費 用		
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	
			54 企 業 債 利 息

既決予定額	補正予定額	計	備考
95,484	1,650	97,134	
4,576	100	4,676	
3,832	950	4,782	
1,977	600	2,577	
45,244	△ 734	44,510	
15,222	△ 647	14,575	
13,228	△ 387	12,841	
5,390	300	5,690	
28,928	502	29,430	
13,443	502	13,945	
13,442	502	13,944	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 資本的收入	1 企業債	1 企業債	
			34 企業債
	4 補助金	1 補助金	
			13 補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 資本的支出	1 建設改良費	2 配水設備 増補改良費	
			1 給料
			2 手当
			6 法定福利費
			39 工事請負費

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
750,000	108,000	858,000	
282,000	84,000	366,000	
282,000	84,000	366,000	
282,000	84,000	366,000	
48,700	24,000	72,700	
48,700	24,000	72,700	
48,700	24,000	72,700	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,364,000	128,820	1,492,820	
1,254,329	128,820	1,383,149	
1,245,335	128,820	1,374,155	
15,970	1,300	17,270	
14,966	2,700	17,666	
5,975	1,400	7,375	
1,033,952	123,420	1,157,372	

# 令和6年度知立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,439,223
	減価償却費	376,224,000
	固定資産除却費	9,682,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 709,846
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	107,000
	長期前受金戻入額	△ 149,073,000
	受取利息及び配当金	△ 287,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	13,945,000
	有形固定資産売却損益(△は益)	90
	未収金の増減額(△は増加)	△ 113,362,123
	未払金の増減額(△は減少)	7,896,430
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,929,605
	その他流動負債の増減額(△は減少)	2,095,459
	小計	147,027,628
	利息及び配当金の受取額	287,000
	利息の支払額	△ 13,945,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	133,369,628
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,361,596,961
	有形固定資産売却による収入	1,820
	補助金による収入	72,700,000
	負担金等による収入	223,676,245
	前払金の増減額(△は増加)	94,100,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 971,118,896
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	366,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 109,671,000
	他会計からの出資による収入	190,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	446,329,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 391,420,268
	資金期首残高	1,330,730,919
	資金期末残高	939,310,651

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)  
(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	9( )	368	34,309	35,188	69,865	14,448	84,313
	資本勘定支弁職員		5( )		17,270	17,666	34,936	7,375	42,311
	合 計	10	14(0)	368	51,579	52,854	104,801	21,823	126,624
補正前	損益勘定支弁職員	10	9( )	368	34,306	33,895	68,569	13,148	81,717
	資本勘定支弁職員		5( )		15,970	14,966	30,936	5,975	36,911
	合 計	10	14(0)	368	50,276	48,861	99,505	19,123	118,628
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	3	1,293	1,296	1,300	2,596
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	1,300	2,700	4,000	1,400	5,400
	合 計	0	0(0)	0	1,303	3,993	5,296	2,700	7,996

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手 当	区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
の 内 訳	補正後	3,075	1,620	5,544	686	827	320	7,428
	補正前	3,675	1,470	5,544	672	1,101	320	4,228
	比較	△ 600	150	0	14	△ 274	0	3,200

手 当	区 分	夜間勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
の 内 訳	補正後	0	282	10,479	8,596	1,136	8,350
	補正前	420	282	9,733	7,919	936	8,050
	比較	△ 420	0	746	677	200	300

### (2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	(2)	2,700	0	544	3,244	271	3,515
	資本勘定支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(2)	2,700	0	544	3,244	271	3,515
補正前	損益勘定支弁職員	(2)	2,469	0	470	2,939	248	3,187
	資本勘定支弁職員	( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0(2)	2,469	0	470	2,939	248	3,187
比較	損益勘定支弁職員	0( )	231	0	74	305	23	328
	資本勘定支弁職員	0( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0( )	231	0	74	305	23	328

( )内は、短時間勤務職員を外書き

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	1,303	給与改定に伴う増減分	1,695	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 3.66% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 392	
手 当	3,993	制度改正に伴う増減分	1,233	期末手当 652 勤 勉 手 当 581 支給割合の改正 (改正前) (改正後) 12月期 1.225 月分 1.275 月分 1.025 月分 1.075 月分 (再任用) 0.6875 月分 0.7125 月分 0.4875 月分 0.5125 月分
		その他の増減分	2,760	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和6年4月1日現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	325,642
	平均給与月額(円)	458,145
	平均年齢(歳)	42.00
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	314,142
	平均給与月額(円)	445,495
	平均年齢(歳)	42

(2)初任給(令和6年4月1日現在)

区 分	企業職(一) (円)	企業職(二) (円)	一般会計の制度		
			行政職(一) (円)	行政職(二) (円)	
給与改定後の額	高校卒	194,500	205,000	194,500	205,000
	大学卒	225,600	224,500	225,600	224,500
給与改定前の額	高校卒	170,900	179,600	170,900	179,600
	大学卒	202,400	202,100	202,400	202,100

(3)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.250	2.350	4.60	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.250	2.350	4.60	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率



# 令和6年度知立市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ	土 地		243,877,674	
ロ	建 物	315,006,494		
	建 物 減価償却累計額	<u>△ 143,415,130</u>	171,591,364	
ハ	構 築 物	14,966,765,530		
	構 築 物 減価償却累計額	<u>△ 6,770,936,974</u>	8,195,828,556	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,669,930,885		
	機 械 及 び 装 置 減価償却累計額	<u>△ 1,260,526,388</u>	409,404,497	
ホ	車 両 運 搬 具	14,067,750		
	車 両 運 搬 具 減価償却累計額	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	104,707,988		
	工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却累計額	<u>△ 85,219,568</u>	19,488,420	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>1,264,371,641</u>	
	有形固定資産合計			10,305,265,540
	固定資産合計			10,305,265,540

### 2 流動資産

(1)	現 金 預 金		939,310,651	
(2)	未 収 金	311,707,339		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,463,229</u>	309,244,110	
(3)	貯 蔵 品		9,167,197	
(4)	その他流動資産		<u>27,110,000</u>	
	流動資産合計			<u>1,284,831,958</u>
	資 産 合 計			<u><u>11,590,097,498</u></u>



## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	6, 069, 470円
計	9, 236, 150円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



# 令和5年度知立市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	969,947,734		
	(2) 受託給水工事収益	0		
	(3) その他営業収益	<u>4,037,140</u>	973,984,874	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	523,605,455		
	(2) 配水及び給水費	149,773,044		
	(3) 受託給水工事費	0		
	(4) 業務費	82,801,620		
	(5) 総係費	40,527,257		
	(6) 減価償却費	371,199,956		
	(7) 資産減耗費	30,602,048		
	(8) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,198,509,380</u>	
	営業利益			△ 224,524,506
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	474,652		
	(2) 長期前受金戻入	139,170,032		
	(3) 雑収益	51,870,972		
	(4) 他会計補助金	<u>114,300,000</u>	305,815,656	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,506,105		
	(2) 雑支出	<u>17,353,763</u>	<u>30,859,868</u>	<u>274,955,788</u>
	経常利益			50,431,282
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>296,173</u>	<u>296,173</u>	<u>△ 296,173</u>
	当年度純利益			50,135,109
	前年度繰越利益剰余金			3,516,386,448
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,566,521,557</u></u>

# 令和5年度知立市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		243,877,674	
ロ 建 物	315,006,494		
建 物	<u>△ 137,260,534</u>	177,745,960	
減 価 償 却 累 計 額			
ハ 構 築 物	14,828,214,364		
構 築 物	<u>△ 6,508,768,240</u>	8,319,446,124	
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 機 械 及 び 装 置	1,667,068,600		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 1,199,822,841</u>	467,245,759	
減 価 償 却 累 計 額			
ホ 車 両 運 搬 具	14,067,750		
車 両 運 搬 具	<u>△ 13,364,362</u>	703,388	
減 価 償 却 累 計 額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	99,837,078		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 83,690,722</u>	16,146,356	
減 価 償 却 累 計 額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,187,000</u>	
有形固定資産合計			9,227,352,261
固定資産合計			<u>9,227,352,261</u>

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		1,330,730,919	
(2) 未 収 金	252,458,454		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,173,075</u>	249,285,379	
(3) 貯 蔵 品		7,237,592	
(4) その他流動資産		<u>121,210,000</u>	
流動資産合計			<u>1,708,463,890</u>
資産合計			<u><u>10,935,816,151</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 918,428,766

(2) 引当金

イ 修繕引当金 55,601,344

固定負債合計

974,030,110

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 109,670,068

(2) 未払金

232,564,976

(3) 引当金

イ 賞与引当金 6,707,000

ロ 法定福利費引当金 1,323,000

引当金合計

8,030,000

(4) その他流動負債

6,922,822

流動負債合計

357,187,866

5 繰延収益

(1) 長期前受金

6,327,604,091

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 3,132,126,436

繰延収益合計

3,195,477,655

負債合計

4,526,695,631

資本の部

6 資本金

2,842,598,963

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金 0

ロ 補助金 0

資本剰余金合計

0

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 建設改良積立金 0

ハ 当年度未処分利益剰余金 3,566,521,557

利益剰余金合計

3,566,521,557

剰余金合計

3,566,521,557

資本合計

6,409,120,520

負債資本合計

10,935,816,151

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による。(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両運搬具	4年～ 5年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### (1) リース取引の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

規則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3, 166, 680円
1年超	9, 236, 150円
計	12, 402, 830円

#### 4 その他の注記

##### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

###### 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

##### (2) その他

当年度未処分利益剰余金は、平成26年度の会計制度移行による1,661,125,498円を含んだ額を計上している。



令和 6 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算書



議案第76号

令和6年度知立市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和6年度知立市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和6年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,381,800千円	△4,513千円	1,377,287千円
第1項 営業収益	660,166千円	0千円	660,166千円
第2項 営業外収益	721,630千円	△4,513千円	717,117千円
第3項 特別利益	4千円	0千円	4千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,311,300千円	△4,792千円	1,306,508千円
第1項 営業費用	1,185,417千円	△4,792千円	1,180,625千円
第2項 営業外費用	125,413千円	0千円	125,413千円
第3項 特別損失	470千円	0千円	470千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「452,600千円」を「443,210千円」に、「246,993千円」を「327,794千円」に、「135,816千円」を「45,625千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,261,500千円	6,910千円	1,268,410千円
第1項 企業債	555,600千円	0千円	555,600千円
第2項 出資金	327,324千円	6,910千円	334,234千円
第3項 分担金及び負担金	45,724千円	0千円	45,724千円
第4項 補助金	332,852千円	0千円	332,852千円

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,714,100千円	△2,480千円	1,711,620千円
第1項 建設改良費	1,169,031千円	△2,480千円	1,166,551千円
第2項 企業債償還金	545,069千円	0千円	545,069千円

(継続費)

第4条 予算第9条を第10条とし、第8条を第9条とし、第7条を第8条とし、第6条を第7条とし、第5条を第6条とし、第4条の次に次の1条を加える。

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	雨水施設整備事業(落合ポンプ場雨水ポンプオーバーホール修繕)	千円 35,915	令和6年度	千円 0
				令和7年度	千円 35,915

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第9条中「32,216千円」を「28,012千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条中「247,286千円」を「240,376千円」に改める。

令和6年12月2日提出

知立市長 林 郁 夫

令和 6 年度

# 知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和6年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節
1 下水道事業収益	2 営業外収益		
		2 他会計補助金	
			12 他会計補助金
		5 補助金	
			43 国庫補助金

( 支 出 )

款	項	目	節
1 下水道事業費用	1 営業費用		
		5 総係費	
			1 給料
			2 手当
			19 委託料

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,381,800	△ 4,513	1,377,287	
721,630	△ 4,513	717,117	
234,085	△ 6,910	227,175	
234,085	△ 6,910	227,175	
0	2,397	2,397	
0	2,397	2,397	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,311,300	△ 4,792	1,306,508	
1,185,417	△ 4,792	1,180,625	
103,135	△ 4,792	98,343	
5,157	△ 1,300	3,857	
3,936	△ 424	3,512	
20,972	△ 3,068	17,904	

資本的收入及び支出

( 収 入 )

款	項	目	節	
1 資本的收入				
	2 出 資 金			
		1 他会計出資金		
				38 他会計出資金

( 支 出 )

款	項	目	節	
1 資本の支出				
	1 建設改良費			
		1 污水管渠整備費		
				1 給 料
				2 手 当
		2 雨水施設整備費		
				1 給 料
	2 手 当			

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,261,500	6,910	1,268,410	
327,324	6,910	334,234	
327,324	6,910	334,234	
327,324	6,910	334,234	

(△印は減)  
(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備 考
1,714,100	△ 2,480	1,711,620	
1,169,031	△ 2,480	1,166,551	
997,771	0	997,771	
5,256	600	5,856	
5,477	△ 600	4,877	
146,122	△ 2,480	143,642	
3,149	△ 1,400	1,749	
3,328	△ 1,080	2,248	

# 令和6年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	655,823
	減価償却費	734,060,000
	固定資産除却費	33,860,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	289,000
	長期前受金戻入額	△ 397,599,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,362,000
	未収金の増減額(△は増加)	5,085,273
	未払金の増減額(△は減少)	△ 19,658,412
	前払金の増減額(△は増加)	87,800,000
	小計	524,840,684
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 80,362,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	444,479,684
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得による支出	△ 1,191,397,677
	補助金による収入	291,911,363
	負担金等による収入	41,625,532
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,860,782
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	718,900,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 545,068,537
	他会計からの出資による収入	334,234,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	508,065,463
	資金増加額(又は減少額)	94,684,365
	資金期首残高	506,112,641
	資金期末残高	600,797,006

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

会計年度任用職員以外の職員

(△印は減)

(単位:千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	10	2( )	340	3,857	4,218	8,415	1,845	10,260
	資本勘定支弁職員		3(1)		7,605	7,125	14,730	3,022	17,752
	合 計	10	5(1)	340	11,462	11,343	23,145	4,867	28,012
補正前	損益勘定支弁職員	10	2( )	340	5,157	4,642	10,139	1,845	11,984
	資本勘定支弁職員		3(1)		8,405	8,805	17,210	3,022	20,232
	合 計	10	5(1)	340	13,562	13,447	27,349	4,867	32,216
比較	損益勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 1,300	△ 424	△ 1,724	0	△ 1,724
	資本勘定支弁職員	0	0(0)	0	△ 800	△ 1,680	△ 2,480	0	△ 2,480
	合 計	0	0(0)	0	△ 2,100	△ 2,104	△ 4,204	0	△ 4,204

( )内は、短時間勤務職員を外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	228	1,213	23	265	9	2,163
	補正前	756	1,433	294	265	9	2,163
	比較	△ 528	△ 220	△ 271	0	0	0

手当の内訳	区 分	休日勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職手当 組合負担金
	補正後	0	2,902	2,354	240	1,946
	補正前	0	3,237	2,534	660	2,096
	比較	0	△ 335	△ 180	△ 420	△ 150

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,100	給与改定に伴う増減分	692	給与改定の状況 補正後 給料の改定率 6.77% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 2,792	
手 当	△ 2,104	制度改正に伴う増減分	433	支給割合の改正 12月期 (改定前) (改定後) 1.225 月分 1.275 月分 1.025 月分 1.075 月分 (再任用) 0.6875 月分 0.7125 月分 0.4875 月分 0.5125 月分
		その他の増減分	△ 2,537	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与(令和6年4月1日現在)

区 分		行政職(一)
給 与 改 定 後 の 額	平均給料月額(円)	258,151
	平均給与月額(円)	334,014
	平均年齢(歳)	31.94
給 与 改 定 前 の 額	平均給料月額(円)	241,775
	平均給与月額(円)	316,001
	平均年齢(歳)	31.94

(2)初任給(令和6年4月1日現在)

区 分		行政職(一)	一般会計の制度
		(円)	行政職(一) (円)
給与改定後の額	高校卒	194,500	194,500
	大学卒	225,600	225,600
給与改定前の額	高校卒	170,900	170,900
	大学卒	202,400	202,400

(3)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.250	2.350	4.60	
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	
	2.250	2.250	4.50	
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	
	2.250	2.350	4.60	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率



## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						
			年度	年割額	左の財源内訳				
					企業債	出資金	国庫補助金	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水施設整備事業 (落合ポンプ場雨水ポンプオーバーホール修繕)	令和6年度	0	0	0	0	0	0
			令和7年度	35,915	0	0	0	0	35,915
			計	35,915	0	0	0	0	35,915

前 前 年 度 末 の 義 務 額	前 年 度 末 の 義 務 額 (見込)	該 年 度 義 務 額 予 定	該 年 度 義 務 額 予 定	翌 年 度 義 務 額 予 定	以降の 義 務 額 予 定	継続費の 対 進 率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	0	0	-	-	0.0	
-	-	-	-	35,915	-	100.0	
-	-	0	0	35,915	-	100.0	

# 令和6年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土	地		322,157,082	
ロ 建	物	16,295,974		
	建	<u>△ 5,807,905</u>	10,488,069	
	減価償却累計額			
ハ 構	築 物	25,161,929,236		
	構 築 物	<u>△ 3,773,557,959</u>	21,388,371,277	
	減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置		888,700,473		
	機 械 及 び 装 置	<u>△ 223,520,763</u>	665,179,710	
	減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具		503,303		
	車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
	減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品		1,020,156		
	工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 353,535</u>	666,621	
	減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定			<u>127,738,095</u>	
	有形固定資産合計			22,514,626,019
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権			<u>821,980,776</u>	
	無形固定資産合計			<u>821,980,776</u>
	固定資産合計			23,336,606,795

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金			600,797,006	
(2) 未 収 金		245,139,449		
	貸倒引当金	<u>△ 1,218,000</u>	243,921,449	
(3) その他流動資産			<u>20,000</u>	
	流動資産合計			<u>844,738,455</u>
	資産合計			<u>24,181,345,250</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 7,028,224,429

固定負債合計

7,028,224,429

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 527,758,968

(2) 未払金

495,177,483

(3) 引当金

イ 賞与引当金 2,129,000

ロ 法定福利費引当金 400,000

引当金合計

2,529,000

(4) その他流動負債

25,028

流動負債合計

1,025,490,479

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,300,325,217

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,211,940,151

繰延収益合計

11,088,385,066

負債合計

19,142,099,974

資本の部

6 資本金

4,739,944,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 3,739,099

利益剰余金合計

3,739,099

剰余金合計

299,301,081

資本合計

5,039,245,276

負債資本合計

24,181,345,250

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、334,234千円である。

### 3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

# 令和5年度知立市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	520,658,540		
	(2) 他会計負担金	<u>70,612,060</u>	591,270,600	
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	50,342,816		
	(2) 雨水管渠費	5,300,118		
	(3) ポンプ場費	6,142,390		
	(4) 流域下水道管理運営費	211,400,081		
	(5) 総係費	67,166,645		
	(6) 減価償却費	716,760,419		
	(7) 資産減耗費	<u>40,558,217</u>	<u>1,097,670,686</u>	
	営業利益			△ 506,400,086
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	196,021,655		
	(2) 長期前受金戻入	395,950,011		
	(3) 雑収益	<u>20,331,391</u>	612,303,057	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,048,648		
	(2) 雑支出	<u>21,154,266</u>	<u>105,202,914</u>	<u>507,100,143</u>
	経常利益			700,057
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	<u>19,500</u>	19,500	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	142,482		
	(2) その他特別損失	<u>137,434</u>	<u>279,916</u>	<u>△ 260,416</u>
	当年度純利益			439,641
	前年度繰越利益剰余金			<u>2,643,635</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,083,276</u></u>

# 令和5年度知立市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		322,157,082	
ロ 建 物	16,295,974		
建 物	<u>△ 4,839,905</u>	11,456,069	
減価償却累計額			
ハ 構 築 物	23,903,885,743		
構 築 物	<u>△ 3,119,118,749</u>	20,784,766,994	
減価償却累計額			
ニ 機 械 及 び 装 置	888,700,473		
機 械 及 び 装 置	<u>△ 186,753,763</u>	701,946,710	
減価償却累計額			
ホ 車 両 運 搬 具	503,303		
車 両 運 搬 具	<u>△ 478,138</u>	25,165	
減価償却累計額			
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,020,156		
工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 292,535</u>	727,621	
減価償却累計額			
ト 建 設 仮 勘 定		<u>127,757,095</u>	
有形固定資産合計			21,948,836,736
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>839,653,048</u>	
無形固定資産合計			<u>839,653,048</u>
固定資産合計			22,788,489,784

### 2 流動資産

(1) 現 金 預 金		506,112,641	
(2) 未 収 金	254,188,111		
貸倒引当金	<u>△ 1,231,000</u>	252,957,111	
(3) 前 払 金		87,800,000	
(4) その他流動資産		<u>20,000</u>	
流動資産合計			<u>846,889,752</u>
資 産 合 計			<u>23,635,379,536</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 6,837,083,397

固定負債合計

6,837,083,397

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 545,068,537

(2) 未払金

506,141,950

(3) 引当金

イ 賞与引当金 1,937,000

ロ 法定福利費引当金 322,000

引当金合計

2,259,000

(4) その他流動負債

25,028

流動負債合計

1,053,494,515

5 繰延収益

(1) 長期前受金

12,855,338,140

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,814,891,969

繰延収益合計

11,040,446,171

負債合計

18,931,024,083

資本の部

6 資本金

4,405,710,195

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 他会計補助金 26,595,102

ロ 受贈財産評価額 268,966,880

資本剰余金合計

295,561,982

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金 3,083,276

利益剰余金合計

3,083,276

剰余金合計

298,645,258

資本合計

4,704,355,453

負債資本合計

23,635,379,536

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	20年～50年
機械及び装置	7年～20年
車両運搬具	3年～ 5年
工具、器具及び備品	3年～15年

##### ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

##### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。